**地域再生計画**

1. **地域再生計画の名称**

　　　「生涯活躍の町・伊仙町再生計画」

1. **地域再生計画の作成主体の名称**

鹿児島県大島郡伊仙町

1. **地域再生計画の区域**

鹿児島県大島郡伊仙町の全域

1. **地域再生計画の目標**

当町は鹿児島県奄美群島中央に位置する徳之島の南部に位置し、サトウキビを中心とする農業を基幹産業とする人口約7,000人規模の町である。過去には長寿世界一を男女一人ずつ輩出し、厚生労働省による合計特殊出生率は2期連続で日本一であり、現在2.81の出生率を誇る。

　少子高齢化、東京への一極集中による地域活力の減退が顕在化する中、100歳以上の人口比率（百寿率）が全国最高の島根県を大きく上回る27.4人を示す長寿の要因を探り、少子化が続く日本の中で合計特殊出生率を5年毎に大きく上げている本町の地域力を、今後の地域再生のための原動力とみなし、その中で更なる細やかな施策を強化するために、この地域再生計画を位置づけ、流入人口の増大と暮らしの質の向上を目標とする。

＜数値目標＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業 | 子宝日本一の伊仙町へ学習支援センターを | 年　月 |
| ＫＰＩ | 子育て世代移住世帯数 |
| 申請時 | 24 | H28.3 |
| 初年度 | 25 | H29.3 |
| 2年目 | 28 | H30.3 |
| 3年目 | 32 | H31.3 |
| 4年目 | 36 | H32.3 |
| 5年目 | 40 | H33.3 |

1. **地域再生を図るために行う事業**

**５-１　全体の概要**

**５－２（３）に記載**

**５-２　第５章の特別の措置を適用して行う事業**

 **まち・ひと・しごと創生寄付活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ2007】**

（１）事業名： 「子宝日本一の伊仙町へ学習支援センターを」

（２）事業区分：生涯活躍のまち

（３）事業の目的・内容：

（目的）

伊仙町は合計特殊出生率日本一を誇り、多くの子供たちを生み育てる地域力は、現在少子化が進む日本全体の中で際立っている。しかし幼少期の子供たちの成育を支える人と人とのつながりも、学童期に入ると学校教育へ一任され、民間の学習塾は1軒存在するものの、高校生になると課外で教わる場所はなくなってしまう。特に放課後や長期休業期間に子供たちが学習できるスペースは、この学習塾に通う以外町内には存在せず、学習支援体制は十分とは言えない。

近年ではそのような状況を避けて、高校進学のみならず、中学進学から親元を離れ進学校へ進む生徒も出現してきており、小学校卒業と同時に寮生活となり、早すぎる親離れ、子離れをせざるを得ない世帯も出てきている。

　類稀な地域力や子育て力をもつ徳之島に生まれたとしても、10代前半

までしかその土地で育たなかった場合、郷土を思い郷土のために還元し

ようとする心は育ちにくく、単なる優秀な人材の流出となってしまう。

　また、地方への人の流れを標榜する伊仙町にとって、移住希望者の数

は年々増えているものの、子育て世代にとっての懸念はやはり教育水　準であり、その面で移住を躊躇する世帯も見受けられる。

　　　　本事業ではこのような現状を打破するための学習支援センターと図書

館複合施設を整備し、本町で育つ子供達の学習支援をバックアップし、

将来的に島の未来を担う人材の育成を目指す。公教育の学習定着をはか

るためにも、個別の指導が必要な生徒、あるいは島にいながらにして、

興味のある分野に関して特化して学習したい生徒など、よりきめ細かい

子供たちのニーズにこたえられる支援体制を確立する。

このように移住を希望する子育て世帯へも、アピールできる施設と学

習支援機能を創出することで、伊仙町への人の流れをさらに加速させ、かつ島内からの有望な若年層の流出を食い止めることを目指す。

　　　（内容）

伊仙町内にある既存公共施設を用い、学習支援センター図書館機能を持つ施設整備を行う。またその運営にかかる維持費と蔵書費用を本事業にて充てる。具体的には、下記の事業を実施する。

　・改修計画策定

　・館内内装事業

　・ＩＣＴ教育推進事業：デジタル教材や視聴覚機材の導入

　・情報教育環境整備：生徒・教員用のパソコンを整備

　・ブックスタート事業：未就学児向け読み聞かせや出張読み聞かせ

　・英検・漢検助成：英検や漢検受験希望生徒への指導と旅費助成

　・休日・長期休暇学習支援：土・日や長期休暇の学習や体験学習

　・図書購入事業：図書館の図書購入

　・図書館ネットワーク事業：島内、県内の図書貸出しシステム整備

　・スタッフ養成事業：上記の事業を推進するためのスタッフの雇用と養成を行う

　・施設整備：図書館・学習支援センターに必要な机やいす、書架、ロッカーなどの配置

　・キッズスペース整備：子供達の集まる空間の整備

→各年度の事業の内容

　初年度）既存施設の耐震補強計画と改修計画を作成する中で、蔵書の購入、整理とそのために必要な人員を確保する。また学習支援センターのスタッフを募集し、プログラムを策定する

　2年目）既存施設の耐震補強と改修工事に着手し、前年に続き蔵書の購入と整理、学習支援センターの備品など開講に向けての準備を行う。また本体工事を待たず、別の空き施設でも実施可能な事業に関してはこの年から着手していく。

　3年目）改修工事を完了させ、学習支援センターと図書館の複合施設を全面オープンする。

　4年目）町内の子供たちの学習拠点となる複合施設の運営と機能の拡充を図る。

（４）「伊仙町総合戦略」における位置づけ

　　　　　　「伊仙町総合戦略」では、下記の基本目標を掲げており、その中で

個別の目標を定めている。本プロジェクトは、これら基本目標の達

成に、直接的に寄与するとともに、移住者の中でも特に子育て世代

の流入を見込むことができる。

【基本目標】出生率日本一の伊仙町ならではの結婚・出産・子育て

の環境をつくる

【基本目標】時代に合った地域を作ることで、伊仙町への人の流れを作り、長寿世界一を育んだ安心な暮らしを守る。

●教育の充実：学力向上プログラム・図書室の充実

 ●移住者活躍支援及び活躍の場の提供

（５）事業の実施状況に関する客観的な指標（ＫＰＩ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業 | まち・ひと・しごと創生寄付活用事業 | 子宝日本一の伊仙町へ学習支援センターを | 年　月 |
| ＫＰＩ | 子育て世代移住世帯数 |
| 申請時 | 24 | H28.3 |
| 初年度 | 25 | H29.3 |
| 2年目 | 28 | H30.3 |
| 3年目 | 32 | H31.3 |
| 4年目 | 36 | H32.3 |
| 5年目 | 40 | H33.3 |

（６）事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ 単 位 ： 千 円 ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | H28 | H29 | H30 | H31 |
| 区分 | 賃金 | 3,360 | 5,760 | 5,760 | 10,560 |
| 需用費 | 10,000 | 20,000 | 30,000 | 30,000 |
| 役務費 | 140 | 240 | 240 | 440 |
| 委託費 | 2,000 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 工事請負費 |  | 30,000 |  |  |
| 備品購入費 |  | 10,000 | 20,000 | 10,000 |
| 各年度事業費 | 15,500 | 71,000 | 61,000 | 56,000 |
| 事業費Total | 203,500 |

（７）寄付の見込み額　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 子宝日本一の伊仙町へ学習　支援センターを | 年度 | H28 | H29 | H30 | H31 |
| 事業費計 | 15,500 | 71,000 | 61,000 | 56,000 |
| 寄付額計 | 15,500 | 62,500 | 57,500 | 52,500 |
| 寄付法人 | IT業 | 3,500 | 7,500 | 6,000 | 3,500 |
| 製造業 | 2,000 | 6,000 | 7,500 | 5,000 |
| 建設業 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 食品会社 |  | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 食品会社 |  | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 不動産業 |  | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| コンサル業 |  | 10,000 | 5,000 | 5,000 |
| 旅行会社 |  | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 建設業 |  | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| コンサル業 |  | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 製造業 |  | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| メディア |  | 3,000 | 3,000 | 3,000 |

（８）　事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

　（評価の手法）

　事業企画書・設計書・予算書に基づき履行され、成果の有無について「伊仙町　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において事業終了時点でＰＤＣＡサイクルによる検証を行う。

（評価の時期・内容）

事業期間内における各年度末に、上記の委員会によって事業評価を行う。

（公表の方法）

伊仙町ＨＰと広報誌、その他媒体へ掲載する。

（９）事業期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月

　**５－３　その他の事業**

　　該当なし

**６　計画期間**

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

**７　目標の達成状況に係る評価に関する事項**

**７－１　目標の達成状況に係る評価の手法**

事業企画書・設計書・予算書に基づき履行され、成果の有無について「伊仙町　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において事業終了時点でＰＤＣＡサイクルによる検証を行う。

**７－２　目標の達成状況の係る評価の時期及び評価を行う内容**

事業期間内における各年度末に、上記の委員会によって事業評価を行う。

**７－３　目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

伊仙町ＨＰと広報誌、その他媒体へ掲載する。